

産大法学 42巻 3号 (2008.11)



## 江偉・孫邦清中華人民共和國民事訴訟法改正案(10)

西 村 峯 裕  
周 喆

### 第4節 民事行為無能力者、制限民事行為能力者の宣告事件

第460条【管轄及び申立書】①自然人の民事行為の無能力又は民事行為能力の制限については、親族及びその他の利害関係人は本人の住所地を管轄する法院に申立てることができる。

②前項の申立書面には被申立人の民事行為無能力又は民事行為能力の制限について、根拠となる事実を明記し、これを法院に提出しなければならない。

第461条【鑑定】法院は申立書を受理した後、必要に応じて民事行為無能力又は民事行為能力の制限について鑑定を行うことができる。申立人が鑑定の結論を提示した場合は、当該鑑定の結論について審査を行わなければならない。

第462条【審理と判決】①法院が民事行為無能力者、制限民事行為能力者の宣告事件を審理するときは、申立人以外の本人の親族をその代理人とする。

②法院が審理の結果、申立には根拠となる事実があると判断したときは、判決を以て民事行為無能力者又は制限民事行為能力者として宣告することができる。根拠となる事実がないと判断したときは、申立を棄却しなければならない。

第463条【監護人の選任】法院が判決を以て民事行為無能力者又は制限民事行為能力者と宣告するときは、同時にその者の監護人を選任しなければならない。

第464条【宣告判決の取消】①民事行為無能力又は制限民事行為能力の事由が消滅したときは、本人、その監護人、利害関係人は本人の住所地を管轄する法院に宣告判決の取消を申し立てることができる。

②法院が理由があると判断したときは、取消を判決しなければならない。理由がないと判断したときは、それを棄却しなければならない。

## 第5節 監護人の改任事件

第465条【新たな監護人の選任】①監護人が死亡し、又は民事行為無能力者、制限民事行為能力者が、監護人の看護に不服があるときは、本人又は利害関係人は本人の住所地を管轄する基層人民法院に監護人の選任を申し立てることができる。

②監護人に民法に定める監護権を中止し、監護権を喪失し、又は監護権関係を停止すべき事由があるときは、本人又は利害関係人は本人の住所地を管轄する法院に新たな監護人の選任を申し立てることができる。

③法院は新たな監護人を判決を以て選任しなければならない。

## 第6節 無主財産事件の認定

第466条【無主財産認定の申立書】①無主財産認定事件は、財産所在地の基層人民法院がこれを管轄する。

②申立人は申立書面に財産の種類、数量、無主財産と認定するための根拠、財産の発見者を明記し、法院に提出しなければならない。

第467条【公告】①法院は申請を受理した後、審査と確認を経て、財産の受領公告をしなければならない。

②公告をしてから1年を経過しても受領すべき者のない財産は、民事法律の規定に基づき、無主財産と認定する。

第468条【権利の主張】無主財産の認定事件について、公告期間内に財産の受領を請求する者があるときは、法院は公告手続きの終了を決定し、申立人に別段に訴えるよう告知し、普通手続きに従って、これを審理する。

第469条【原判決の取消】 基層法院の無主財産と認定する判決が確定するまでに、原所有者又はその相続人は法律に定める訴訟時効期間内に財産の帰属と引渡を請求した場合において、法院が審査を経て真実であると判断したときは、原判決を取消し、新たな判決をしなければならない。

## 第7節 督促手続

第470条【支払命令の申立】 ①債権者が債務者に金銭、有価証券の給付を請求する場合において、以下の各号の要件に符合するときは、債務者の住所を管轄する基層法院に支払命令を申立てることができる。

- (1) 請求している金銭債務又は有価証券の弁済期が到来し且つ金額が確定していること
- (2) 債権者と債務者の間に他の債務紛争がないこと
- (3) 支払命令が債務者に送達でき、且つ国外で送達し、執行し又は公示送達する必要がないこと

②申立書には請求金額又は有価証券の券面額及び請求の根拠となる事実、証拠を記入しなければならない。

第471条【却下の決定】 ①法院が債権者の申立書を受理した後、申立書が要件に符合しないと判断したときは、期間内に修正するよう債権者に通知することができる。

②申立書が前項第1項各号の要件に符合せず且つ前項の通知を受けても、期間内に修正がないときは、申立書を受理してから15日以内に申立の却下を決定することができる。決定に不服なときは、不服申立をすることができる。

第472条【支払命令】 ①法院が債権者の申立が要件に符合すると判断したときは、申立を受理してから15日以内に支払命令を発しなければならない。

②支払命令には以下の各号の事項を記載しなければならない。

- (1) 債権者が請求する金額、有価証券の券面額及びその根拠となる事実、証拠

(2) 債務者は支払命令を受領した日から15日以内に債務を弁済することができ、又は書面を以て法院に異議を申立てることができる旨。

(3) 債務者が前号に定める期間内に異議を申立てず又は支払命令に従わないときは、債権者は法院に執行を申立てることができる旨。

第473条【債務者の異議】①債務者が法定期間内に支払命令に対し異議を申立てたときは、支払命令は異議の範囲内で効力を失う。

②債務者が債務関係については異議が無く、弁済能力、弁済期限、弁済方法について異議があるときは、支払命令に影響しない。

③債権者が同一の債務関係に基づき、債務者に対し、多数の支払いを請求する場合において、債務者がその中の一つ又は複数の請求に対し異議を申立てたときは、その他の請求の効力に影響しない。

④債権者は同一の債務関係に基づき、可分の債務について複数の債務者に対し支払いを請求することができる。複数の債務者中の一人又は数人が異議を申立てたときは、債務者に対する他の請求の効力には影響しない。

第474条【送達不能による失効】支払命令を発してから3ヶ月以内に債務者に送達できないときは、支払命令はその効力を失う。

第475条【督促手続きの費用の負担と懲罰的賠償】①支払命令が異議によって効力を失った場合において、申立人が訴えを提起したときは、督促手続きの費用は訴訟費用に合算することができる。

②債務者の異議が明らかに理由の無いときは、その訴えを提起するために支出した費用の二倍を債権者に賠償しなければならない。

第476条【支払命令の効力】①債務者が法定期間内に書面を以て異議を申し立てないときは、支払命令は判決と同等の執行力を有する。

②支払命令が効力を生じた後、再審事由が生じたときは、再審を申立てることができる。

第477条【電磁的方法の使用】支払命令を申し立てまたは発するときは、

電磁的方法を用いて処理することができる。具体的な方法は最高法院の規則に従う。

## 第8節 公示催告手続き

第478条【適用範囲と管轄】①裏書きによって譲渡できる小切手が窃取され、紛失し又は滅失したときは、小切手の支払地の基層法院に公示催告を申立てることができる。

②法律に基づき、公示催告を申立てることができるその他の事項については本節の規定を準用する。

第479条【申立の方法】①前条に定める小切手の最後の所持人又は小切手に基づき権利を主張する者は公示催告を申立てることができる。申立人は申立書に小切手金額、振出人、所持人、裏書人及び小切手の主な内容と申立理由を記載して法院に提出することができる。

②申立人は小切手の謄本、小切手を特定するための証拠、小切手の盗難、遺失又は滅失の事実など申立の権利の理由を疎明する文書を提出しなければならない。

第480条【公示催告】法院は、公示催告を許可したときは、これを決定し、支払いの停止を支払人に通知し、且つその権利の申告を利害関係人に催告すべき旨3日以内に公告するものとする。公示催告期間については、法院が一切の事情を考慮して決定する。ただし、60日より短くてはならない。

第481条【公告の方法及び内容】①公告は法院の公告欄に掲示し、且つ関係新聞その他の媒体上に掲載しなければならない。法院の所在地に証券取引所があるときは、取引所に掲示しなければならない。法院は小切手の性質に応じて公告の掲載媒体を定めなければならない。

②公告には以下の各号の事項を掲載しなければならない。

- (1) 申立人の氏名又は名称
- (2) 小切手の種類、支払金額、振出人、所持人、裏書人など
- (3) 権利申告の期間

(4) 公示催告期間内に申告しないときは権利を失う旨

第482条【権利の申告】①利害関係人は公示催告期間内に法院に申告しなければならない。法院は権利を申告するときは、小切手を提示するよう利害関係人に通知し、且つ指定期間内に小切手を確認するよう公示催告申立人に通知しなければならない。公示催告に掲載された小切手と利害関係人の提示した小切手が異なるときは、法院は利害関係人の申告の却下を決定する。

②法院が利害関係人の提示した小切手と公示催告に掲載された小切手が一致すると判断したときは、申立人は当該決定に不服を申立てることはできない。申立人及び権利の申告者は法院に訴えを提起することができる。

第483条【申立の取下げ】公示催告申立人が申立を取り下げるときは、公示催告の前に行わなければならない。公示催告期間内に申立を取下げたときは、法院は公示催告の手続きの終了を決定することができる。

第484条【支払停止命令の解除】公示催告申立の取下げによって、公示催告手続きが終了したときは、法院は職権で支払いの停止を解除しなければならない。

第485条【除権判決】①権利の申告期間内に申告せず、又は申告が却下されたときは、公示催告の申立人は権利申告期間の満了した日から1ヶ月以内に法院に除権判決を請求することができる。この期間内に除権判決の請求がないときは、公示催告手続きは失効する。

②法院は前項の請求に基づき判決を以て小切手の無効を宣告する。法院は公示催告手続の終了を公告し、且つ支払人に通知しなければならない。

③除権判決公告の日から、申立人は支払人に支払いを請求することができる。

第486条【除権の訴えの却下】①除権判決については、上訴することができない。但し、利害関係人に以下の状況の一つがあるときは、判決した法院にその判決の取消を請求することができる。

- (1) 正当な理由により、公示催告期間内に法院に権利の申告ができなかったとき
- (2) 当該事項には公示催告手続きを適用すべきでなかったとき
- (3) 公示催告期間を遵守しなかったとき
- (4) 公告せず又は本法の規定に従って公告しなかったとき
- (5) 権利の申告が理由無く却下されたとき
- (6) 再審事由があるとき

②前項の請求は利害関係人が前項各号の状況を知った日から1ヶ月以内にしなければならない。前項の事由の一つがあるときは、決定の公告日を知り又は知ることができた日から1ヶ月以内にしなければならない。

## 第5編 涉外民事訴訟の特則及び司法協力

### 第33章 涉外民事訴訟の特別規定

第487条【適用規定】中華人民共和国内で涉外民事訴訟を行うときは、この編の規定を適用する。この編に規定の無いときは、本法の他の規定を準用する。

第488条【相互主義の原則】①外国人、無国籍人、外国企業及び組織は、法院に訴を提起し、又は応訴するときは、中華人民共和国の公民、法人その他の組織と同等の訴訟上の権利を有し、義務を負う。

②外国法院が中華人民共和国の公民、法人その他の組織の民事訴訟上の権利を制限するときは、中華人民共和国の法院は当該国の公民、企業その他の組織の民事訴訟上の権利について、同一の原則に従う。

第489条【国際条約の遵守】中華人民共和国が締結し又は加盟した国際条約が本法の規定と異なるときは、国際条約の規定を適用する。但し、中華人民共和国が留保すると明示した条項についてはこの限りでない。

第490条【訴訟代理人】①涉外民事訴訟中の外国人当事者は本国国民を訴

訟代理人とすることができ、又は本国の弁護士を弁護士でない身分を以て訴訟代理人とすることができる。中国国民を訴訟代理人とすることもできる。外国の中国駐在使節人員、又は領事館の官員は、本国の国民の委託を受け、個人の資格で訴訟代理人となることができる。但し訴訟中は外交特権及び治外法権を有しない。

②渉外民事訴訟中に、当事者が中国にいない場合は、外国の中国駐在使節の人員、又は領事館の官員に授權して、外交代表の身分でその国民のため中国で弁護士又は中国の国民に訴訟代理人を委託させることができる。

③外国人、無国籍人、外国企業その他の組織が法院に訴えを提起したときは、法院はこれを受理しなければならない。弁護士をその代理人として委託するときは、中華人民共和国の弁護士に委託しなければならない。

第491条【委託証明】中華人民共和国内に住所を有しない外国人、無国籍人、及び外国企業その他の組織が中華人民共和国の弁護士その他の者をその訴訟代理人とする場合において、中華人民共和国外から授權委託書を郵送又は転送したときは、所在国の公証機関の公証を経て、且つ中華人民共和国内の当該国の大使館で認証し、又は中華人民共和国と当該国とが締結した条約の規定を履行した旨の証明があった時に、効力を生ずる。

第492条【司法治外法権】外交特権又は治外法権を共有する外国人、外国組織又は国際組織に対し、民事訴訟を提起するときは、中華人民共和国の関係法令及び中華人民共和国が締結し又は加盟した国際条約に従い処理する。

第493条【訴訟の競合】①同一事件につき、中華人民共和国の法院及び外国の法院ともに受理した場合は、中華人民共和国の法院は以下の情況の一つがあるときは、当事者の申立に基づき又は職権で、訴訟の中止又は終了を決定することができる。

(1) 外国の法院で訴訟を行うことがより以上に便利であると判断し



たとき

(2) 外国の法院で行った判決が本国の法院に認められる可能性があるとき

(3) 外国の法院で訴訟を行うことが被害者に有利であると判断したとき

②訴訟競合の事件について、中華人民共和国の法院も外国の法院も判決を出した場合において、外国の判決の承認又は執行について外国の法院又は当事者が法院に申立てるときは、両国共に国際条約を締結し、若しくは加盟し、又は別段の約定がある場合を除くほか、これを許可しないものとする。

第494条【期間の制限】①中華人民共和国内に住所のない当事者の、答弁及び上訴の期間は30日とする。

②法院が涉外事件を審理するときは、本法に定める審理期間の制限を受けない。

第495条【涉外事件の送達方法】①法院が、中華人民共和国領域内に住所を有せず又は法律書類の受取人のない当事者に訴訟書類を送達するとき、以下の各号の方法を採ることができる。

(1) 当事者が所在国と中華人民共和国とが締結し又は加盟している国際条約に定める送達方法

(2) 外交ルートを通して送達する方法

(3) 中華人民共和国国籍を有する者に対するその所在国の中華人民共和国大使館に委託して、送達する方法

(4) 当事者の受領権を有する訴訟代理人に送達する方法

(5) 当事者の中華人民共和国内で設立した代表機関、又は送達の受領権を有する支部機関、業務代理人に送達する方法

(6) 当事者の所在国の法律が郵便送達を許す場合における郵便送達の方法。郵送した日から6ヶ月を経過して、送達証明書が返送されず、送達したと判断するに足る各種の状況があるときは、期間満了日に送達したものとみなす。

- ②上記の方法で送達することができないときは、公示送達の方法による。ただし、公告した日から6ヶ月が経過した時に送達したものとみなす。

## 第34章 司法援助

第496条【司法援助の原則】①中華人民共和国が締結し又は加盟した国際条約又は互惠原則に基づき、法院は外国法院との間において、相互請求し、代って書類を送達し、調査証拠を採り、且つその他の訴訟行為を行うことができる。

- ②外国法院が援助を求める事項が中華人民共和国の主権、安全又は社会公共の利益を損なうときは、法院はこれを執行しない。

第497条【司法援助を求める方法】①司法援助の請求及び提供については、中華人民共和国が締結し又は加盟した国際条約の規定に基づき行う。条約がないときは、外交ルートを通じて解決する。

- ②中華人民共和国の領事館は駐在国の国民に文書を送達し、証拠を収集することができる。但し、中華人民共和国の法律に違反し、又は強制措置を執ってはならない。

- ③前条に定める場合を除くほか、中華人民共和国の主管機関の許可を得ることなく、如何なる外国機関又は個人も中華人民共和国内で法律文書を送達し、証拠を収集してはならない。

第498条【申請書などの使用言語】①外国の法院が中華人民共和国の法院に司法援助の提供を求めるときの申請書及びその他の添付書類には、中国語の翻訳又は国際条約に定める他の言語の訳文を添付しなければならない。

- ②中華人民共和国の法院が外国の法院に司法援助を求めるときの申請書及びその他の添付書類には、その国の言語による訳文又は国際条約の定める他の言語の訳文を添付しなければならない。

第499条【司法援助の方法】中華人民共和国の法院が司法援助を行うとき

は、中華人民共和国の法律に定める手続きによる。外国の法院が特殊な方法を請求するときは、その請求にしたがって行うことができる。但し、その請求する方法は中華人民共和国の法律に反してはならない。

第500条【外国判決と決定の承認と執行】①中華人民共和国の確定した判決、決定については、当事者又はその財産が中華人民共和国内にない場合は、当事者は管轄権を有する外国法院にその承認と執行を申請することができる。又、中華人民共和国の法院は自国が締結しまたは加盟している国際条約の規定に基づき、互惠原則に従って、外国法院の承認又は執行を請求することができる。

②中華人民共和国涉外仲裁機関が確定した仲裁裁定について、当事者がその執行を請求する場合においては、当事者又はその財産が中華人民共和国内にない場合は、当事者は直接管轄権を有する外国法院にその承認と執行を請求するものとする。

第501条【外国裁判の承認、執行】中華人民共和国の法院は確定した外国の判決、決定の承認、執行に対する申請又は請求について、中華人民共和国が締結し若しくは加盟している国際条約、又は互惠原則に基づき、審査を行い、中華人民共和国の法律の基本原則、国家主権、安全、社会公共の利益に影響しないと判断したときは、その承認、執行を決定する。

第502条【承認・執行の拒絶】外国の法院の確定した判決に以下の各号の状況の一つがあるときは、承認を拒絶する旨決定する。

- (1) 中華人民共和国の法律の基本原則、又は国家主権、安全、社会公共の利益に反していること
- (2) 承認、執行を求められている外国判決が、言い渡しの要件を満たしていないこと
- (3) 事件の当事者間に取決めがあったこと
- (4) 中華人民共和国の法院が同一の事件につき判決したこと
- (5) 外国、国外地域の法院が同一事件について判決し、又は国外の仲裁機関が行った仲裁裁定を法院が承認し、執行したこと

第503条【係属中の事件の処理】中華人民共和国の法院が裁判する前に、外国の法院が同一事件につき判決した場合において、一方当事者が判決の承認、執行を請求したときは、裁判を中止し、請求を審査するものとする。要件を満たす請求について、承認し、執行し、且つ同時に訴訟を終了する。承認、執行の要件に符合しないときは、訴訟を回復する。

第504条【同一事件についての訴の提起】①法院が承認、執行を拒絶した外国判決の決定について、請求人が再び請求することはできない。但し、同一事件の事実に基づき、法院に訴えを提起することはできる。

②外国判決・決定につき、当事者が承認、執行を請求しなかった場合において、同一事件の事実に基づき、法院に訴えを提起したときは、これを受理するものとする。

第505条【国外仲裁裁定の執行】①国外仲裁機関の裁定について、中華人民共和国の法院の承認、執行が必要なときは、当事者は相手方当事者の住所地又は財産所在地の中級法院に承認・執行を請求することができる。

②当該法院は中華人民共和国が締結し又は加盟している国際条約、又は互惠の原則に基づき、承認・執行を行い又は拒絶するものとする。

③請求人は書面を以て請求書を提出し、且つ決定書の正本を添付しなければならない。請求人の一方が外国人であるときは、中国側の請求人が提出するものとする。

## 第6編 区際民事訴訟の特則

### 第35章 大陸地区と香港、マカオ特別行政区間の区際民事訴訟及び司法援助

第506条【涉外民事訴訟手続きの準用】中華人民共和国大陸地区と香港、マカオ特別行政区の当事者間の民事事件については、本章に特別の定めがある場合を除くほか、第4編の規定を準用する。

第507条【司法援助の取決めと機関】①大陸地区と香港、マカオ特別行政区の間で相互司法文書の送達、証拠調べを委託するときは、高級法院とマカオ特別行政区終審法院を通じて行う。

②最高法院と香港、マカオ特別行政区終審法院は相互に送達及び証拠調べを直接委託することができる。

③最高法院と香港、マカオ特別行政区終審法院は司法援助について、特別取決めがあるときは、その取決めに従う。

第508条【委託の拒絶】委託を受けた法院が委託事項が法院の職権の範囲外であると判断した場合、内地の法院が、内地で委託された事項を執行することが法律の基本原則若しくは社会公共の利益に反すると判断した場合、又はマカオ特別行政区法院がマカオ特別行政区で委託された事項を執行することが、法律の基本原則及び公的秩序に反すると判断した場合は、執行を拒絶することができる。但し、直ちに書面を以て委託法院に執行を拒絶する理由を説明しなければならない。

②受託法院は、本管轄区の法律の定めるところにより委託法院が審理する民商事事件につき専属管轄権を有すること、又は当該申請事項に基づき提起した訴えの権利を認めないことを理由に、委託を拒絶してはならない。

第509条【特殊な司法援助】受託法院は本管轄区の法律に基づき受託事項を執行する。委託法院に特殊な方法で委託事項を執行するよう請求されたときは、受託法院は本管轄区の法律に反しないと判断した場合に限り、特殊な方法によって執行することができる。

第510条【費用の負担】委託法院は司法文書及び証拠調べによって生じた費用又は税金を受託法院に支払わなくてもよいものとする。但し、受託法院は本管轄区の法律の規定に基づき、証拠調べを行った場合は、鑑定人、証人、通訳などの費用、委託書に請求された特殊な方法による司法文書の送達費用、又は証拠調べに要した費用を委託法院に請求することができる。

第511条【法律文書の承認・執行】①大陸地区の法律文書が香港、マカオ

などの特別行政区での承認、執行を必要するとき、又は香港、マカオ特別行政区の法律文書が大陸地区での承認、執行を必要するときは、当事者はその住所地、常居所又は執行財産所在地の中級法院に申立てることができる。

②前項に定める承認及び執行には、第四編の関係規定を準用する。

## 第36章 大陸地区と台湾地区間の区際民事訴訟及び司法援助

第512条【大陸地区と台湾地区間の区際民事訴訟】大陸地区と台湾地区当事者間の民事訴訟については、本章に定めがないときは、第4編の規定を準用する。

第513条【司法援助】大陸地区と台湾地区の司法援助は本章の定めに基づき行う。但し両者の間に別段の取決めがあるときは、その取決めに従う。

第514条【大陸地区法律文書の台湾地区での承認と執行】大陸地区の法律文書が台湾地区での承認と執行を必要とするときは、当事者は直接台湾地区の法院に申立てることができる。

第515条【台湾地区法律文書の大陸地区での承認と執行】台湾地区法院の民事裁判の判決、調停調書、民事決定、支払命令、及び台湾地区仲裁機関の裁定について、大陸地区の承認が必要なときは、申立人の住所地、常居所地又は執行を受けるべき財産の所在地の中級人民法院がこれを受理する。

②申立人が申立書を提出するときは、且つ一つの中国の原則に反しない台湾地区の関係法院の民事裁判所の正本、又は証明された副本、証明書類を添付しなければならない。申立人が他人に委託し、台湾地区の関係法院の民事判決の承認を申立てるときは、委託者の署名又は捺印、及び現地公証機関の公証を経た委託書を法院に提出しなければならない。

③台湾地区の法律書類の大陸での承認と執行については第4編の関係規

定を準用する。

第516条【施行】

本法は から施行する。